

## マキシス (MXSC)

売上高と営業FCFが堅調、減価償却費と超過利潤税の費用増。同業他社統合への対抗で他社との統合も選択肢へ  
マレーシア | 無線通信 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG MAXIS:MK | REUTERS MXSC.KL

- 2022/12期2Q(4-6月)は、通信サービス売上高が同4.3%増、営業FCFが同40.3%増。資本的支出増に伴いEBITDAが同0.8%の微増。
- 年間課税所得1億MYR以上、計画以上の利益が発生した場合に徴収される期間限定の超過利潤税の一時的要因により純利益は同8.6%減。
- 政府のMyDIGITALイニシアチブによる業界への追い風の一方、同業他社の統合に対抗するため他社との統合も選択肢となろう。

### What is the news?

7/28発表の2022/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比6.6%増の24.24億MYR、その内、通信サービス売上高が同4.3%増の20.84億MYRだった。EBITDAは同0.8%増の10.14億MYR、純利益が同8.6%減の3.29億MYR、営業フリー・キャッシュ・フロー(OFCF)は同40.3%増の11.74億MYRだった。主にポストペイドサービス事業および光ファイバー事業を中心とした登録者数増が増収およびOFCFの増加に寄与したが、周波数帯使用権に係る資本的支出増(同33.9%増)に伴う減価償却費の増加、および企業に計画以上の利益が発生した場合に徴収される超過利潤税(ウィンドフォール・プロフィット・タックス)の一時的要因もあり最終減益だった。前四半期比では、通信サービス売上高が2.7%増、調整後EBITDAが9.0%増、純利益が10.4%増と堅調に推移した。

2Qのセグメント別業績は以下の通り。①消費者向けポストペイドサービス事業は、売上高が前年同期比5.6%増の8.10億MYR、契約登録者数が同7.5%増の324.5万件。②消費者向けプリペイドサービス事業は、売上高が同0.9%減の6.79億MYR、契約登録者数が同2.2%減の581.1万件。③光ファイバー&ワイヤレス・ブロードバンド事業は、売上高が同19.4%増の2.09億MYR、接続件数が同18.1%増の63.8万件。④大企業向け事業は、売上高が同4.0%増の3.86億MYR、料金請求先企業数が同4.0%増の89千件。

### How do we view this?

通期会社計画は、通信サービス増収率が前期比1桁台前半~半ば(1-6月実績3.7%)、EBITDA増益率が同横ばい~1桁台前半(同1.2%)。マレーシアでは昨年11月、22年の1年間限定で1億MYR以上の課税年間所得企業に対して超過利潤税を課する法案が成立。同社もその対象である。

政府は昨年、「マレーシアをデジタル主導による高所得国、かつリーダー国に進化させる」という政府計画の一環として「MyDIGITALイニシアチブ」を開始。デジタル経済が25年までに国のGDPに23%貢献すること、および50万人の雇用を創出することを目的としている。

同業アジアタ・グループの子会社セルコムと、ノルウェーの同業テレノールが49%出資のデジ・ドット・コムとの統合合意が表明され、実現すれば同国の携帯通信最大手となる見通し。5G通信に向けた研究開発資金確保と競争生き残りのため、同業他社との統合も選択肢となり得よう。

### 業績推移

※参考レート 1MYR=30.3円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万MYR)	9,313	8,966	9,203	9,519	9,810
当期利益(百万MYR)	1,512	1,382	1,308	1,278	1,462
EPS(MYR)	0.19	0.17	0.16	0.16	0.19
PER(倍)	19.47	21.76	23.13	22.56	19.79
BPS(MYR)	0.90	0.90	0.86	0.83	0.82
PBR(倍)	4.11	4.11	4.30	4.48	4.52
配当(MYR)	0.20	0.16	0.17	0.19	0.19
配当利回り(%)	5.41	4.32	4.59	5.19	5.24

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR) **0.19** (予想はBloomberg)  
 終値(MYR) **3.70** 2022/8/8

### 会社概要

1995年設立のマレーシアの移動通信サービス事業会社。マレーシアの企業や個人にモバイル通信サービスを提供するほか、音声およびデータサービスに係る国内固定回線ネットワーク、および国境を越えた相互接続サービスに係る国際ゲートウェイネットワークを提供する。

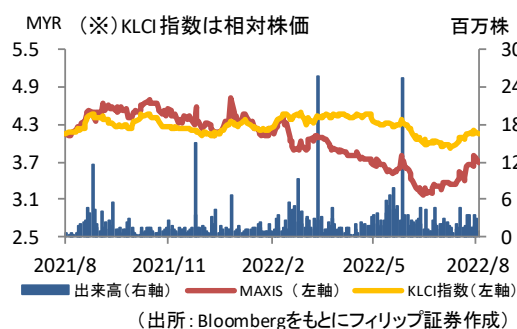
経営権を握る筆頭株主はマレーシア人インド系実業家のアナンダ・クリシュナンが率いる企業であり、同氏はマレーシアの衛星放送最大手のアストロも所有している。1999年にプリペイド式の携帯電話サービスである「ホットリンク」の運営を開始したのを契機にモバイル通信サービスを展開。2013年には4G LTEサービスを導入し、同分野では同国のマーケットリーダーになっている。

2022年6月末現在、同社グループの有償登録ユーザー数は969万4千人に達する。

同社グループは、①消費者向けポストペイド(後払い)サービス事業、②消費者向けプリペイド(前払い)サービス事業、③光ファイバーおよびワイヤレス・ブロードバンド事業、④大企業向け(エンタープライズ)事業から構成される。

### 企業データ (2022/8/9)

ベータ値	1.06
時価総額(百万MYR)	29,206
企業価値=EV(百万MYR)	38,248
3ヵ月平均売買代金(百万MYR)	10.3



### 主要株主 (2022/8)

1. 1.7 ナリソム	62.26
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	11.85
3. AMANAH SAHAM NASIONAL BHD	10.35

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。